

令和 7 年 度

大田原市予算の概要

- 1 一般会計
- 2 国民健康保険事業費特別会計
- 3 介護保険特別会計
- 4 子育て支援券特別会計
- 5 後期高齢者医療特別会計
- 6 須賀川財産区特別会計
- 7 水道事業会計
- 8 下水道事業会計



目 次

	ページ
○令和7年度大田原市予算の概要（予算総額）	1
○1 一般会計	2
○2 国民健康保険事業費特別会計 ○ 3 介護保険特別会計	3
○4 子育て支援券特別会計 ○5 後期高齢者医療特別会計	4
○6 須賀川財産区特別会計	5
○7 水道事業会計	6
○8 下水道事業会計	7
○令和7年度における主な事業	8
○令和7年度 重点事業	20
○大田原市財政の推移 ○歳入	32
○目的別歳出 ○性質別内訳	33
○令和7年度一般会計歳出予算性質別内訳	34
○SDGsの17のゴールの詳細	35
○各施策とSDGsの17のゴールとの関係	36

令和7年度 大田原市予算の概要（予算総額）

（単位：千円、％）

区分		令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	比較 (c)	増減率 (c)/(b)	備考
一般会計		35,056,000	32,979,000	2,077,000	6.3	
特別会計	国民健康保険事業費	7,583,000	7,666,000	△ 83,000	△1.1	
	介護保険	7,611,500	7,376,500	235,000	3.2	
	子育て支援券	16,234	17,682	△ 1,448	△8.2	
	後期高齢者医療	965,680	961,400	4,280	0.4	
	須賀川財産区	41,200	56,700	△ 15,500	△27.3	
	小 計	16,217,614	16,078,282	139,332	0.9	
水道事業会計		2,675,000	2,366,000	309,000	13.1	
下水道事業会計		3,000,000	3,119,000	△ 119,000	△3.8	
合 計		56,948,614	54,542,282	2,406,332	4.4	

※水道事業会計及び下水道事業の金額は、収益的支出と資本的支出の合計

1 一般会計

[歳入]

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	構成比	6年度 (b)	比較(a)-(b) (c)	増減率 (c)/(b)
1 市税	11,281,693	32.2	10,821,857	459,836	4.2
2 地方譲与税	408,000	1.1	417,000	△ 9,000	△2.2
3 利子割交付金	3,000	0.0	2,000	1,000	50.0
4 配当割交付金	55,000	0.2	44,000	11,000	25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.2	50,000	20,000	40.0
6 法人事業税交付金	195,000	0.5	182,000	13,000	7.1
7 地方消費税交付金	1,900,000	5.4	1,810,000	90,000	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	55,000	0.2	60,000	△ 5,000	△8.3
9 環境性能割交付金	55,000	0.2	60,000	△ 5,000	△8.3
10 地方特例交付金	61,000	0.2	356,000	△ 295,000	△82.9
11 地方交付税	6,440,001	18.4	6,450,001	△ 10,000	△0.2
12 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,700	△ 700	△10.4
13 分担金及び負担金	213,582	0.6	254,584	△ 41,002	△16.1
14 使用料及び手数料	368,728	1.1	352,788	15,940	4.5
15 国庫支出金	6,206,893	17.7	5,569,552	637,341	11.4
16 県支出金	3,091,093	8.8	2,743,558	347,535	12.7
17 財産収入	89,171	0.2	74,819	14,352	19.2
18 寄附金	300,009	0.9	300,509	△ 500	△0.2
19 繰入金	808,256	2.3	588,700	219,556	37.3
20 繰越金	400,000	1.1	400,000	0	0.0
21 諸収入	1,345,174	3.8	1,136,132	209,042	18.4
22 市債	1,703,400	4.9	1,298,800	404,600	31.2
合 計	35,056,000	100.0	32,979,000	2,077,000	6.3

[歳出]

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	構成比	6年度 (b)	比較(a)-(b) (c)	増減率 (c)/(b)
1 議会費	249,532	0.7	252,823	△ 3,291	△1.3
2 総務費	3,758,932	10.7	3,361,603	397,329	11.8
3 民生費	13,614,913	38.8	13,065,878	549,035	4.2
4 衛生費	2,403,230	6.9	2,246,617	156,613	7.0
5 労働費	2,938	0.0	19,318	△ 16,380	△84.8
6 農林水産業費	1,328,000	3.8	1,185,751	142,249	12.0
7 商工費	1,197,635	3.4	1,196,188	1,447	0.1
8 土木費	3,446,811	9.8	3,154,513	292,298	9.3
9 消防費	1,384,102	4.0	1,357,110	26,992	2.0
10 教育費	4,616,929	13.2	3,902,192	714,737	18.3
11 災害復旧費	9	0.0	9	0	0.0
12 公債費	3,022,969	8.6	3,206,998	△ 184,029	△5.7
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0	0.0
合 計	35,056,000	100.0	32,979,000	2,077,000	6.3

2 国民健康保険事業費特別会計

[歳入]

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	構成比	6年度 (b)	比較(a)-(b) (c)	増減率 (c)/(b)
1 国民健康保険税	1,308,500	17.3	1,293,614	14,886	1.2
2 一部負担金	2	0.0	4	△ 2	△50.0
3 使用料及び手数料	800	0.0	800	0	0.0
4 国庫支出金	1	0.0	1	0	0.0
5 県支出金	5,616,081	74.1	5,812,027	△ 195,946	△3.4
6 財産収入	1,000	0.0	35	965	2,757.1
7 繰入金	549,934	7.2	504,331	45,603	9.0
8 繰越金	99,875	1.3	48,367	51,508	106.5
9 諸収入	6,807	0.1	6,821	△ 14	△0.2
合 計	7,583,000	100.0	7,666,000	△ 83,000	△1.1

[歳出]

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	構成比	6年度 (b)	比較(a)-(b) (c)	増減率 (c)/(b)
1 総務費	170,273	2.3	170,458	△ 185	△0.1
2 保険給付費	5,447,699	71.8	5,638,959	△ 191,260	△3.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,865,261	24.6	1,754,319	110,942	6.3
4 保健事業費	76,264	1.0	79,525	△ 3,261	△4.1
5 基金積立金	1,000	0.0	36	964	2,677.8
6 諸支出金	12,503	0.2	12,703	△ 200	△1.6
7 予備費	10,000	0.1	10,000	0	0.0
合 計	7,583,000	100.0	7,666,000	△ 83,000	△1.1

3 介護保険特別会計

[歳入]

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	構成比	6年度 (b)	比較(a)-(b) (c)	増減率 (c)/(b)
1 保険料	1,651,390	21.7	1,702,132	△ 50,742	△3.0
2 使用料及び手数料	200	0.0	200	0	0.0
3 国庫支出金	1,604,388	21.1	1,659,664	△ 55,276	△3.3
4 支払基金交付金	1,921,693	25.2	1,822,878	98,815	5.4
5 県支出金	1,045,256	13.7	987,904	57,352	5.8
6 財産収入	812	0.0	24	788	3,283.3
7 繰入金	1,378,253	18.1	1,194,530	183,723	15.4
8 繰越金	3,578	0.1	3,721	△ 143	△3.8
9 諸収入	5,930	0.1	5,447	483	8.9
合 計	7,611,500	100.0	7,376,500	235,000	3.2

[歳出]

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	構成比	6年度 (b)	比較(a)-(b) (c)	増減率 (c)/(b)
1 総務費	274,094	3.6	248,213	25,881	10.4
2 保険給付費	6,970,529	91.6	6,606,472	364,057	5.5
3 地域支援事業費	322,451	4.3	324,930	△ 2,479	△0.8
4 保健福祉事業費	40,000	0.5	40,000	0	0.0
5 基金積立金	812	0.0	153,129	△ 152,317	△99.5
6 諸支出金	1,554	0.0	1,554	0	0.0
7 予備費	2,060	0.0	2,202	△ 142	△6.4
合 計	7,611,500	100.0	7,376,500	235,000	3.2

4 子育て支援券特別会計

[歳入]

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	構成比	6年度 (b)	比較(a)-(b) (c)	増減率 (c)/(b)
1 使用料及び手数料	141	0.9	155	△ 14	△9.0
2 繰入金	211	1.3	226	△ 15	△6.6
3 繰越金	15,881	97.8	17,300	△ 1,419	△8.2
4 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
合 計	16,234	100.0	17,682	△ 1,448	△8.2

[歳出]

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	構成比	6年度 (b)	比較(a)-(b) (c)	増減率 (c)/(b)
1 子育て支援券換金事業費	15,902	98.0	17,322	△ 1,420	△8.2
2 子育て支援基金積立金	282	1.7	310	△ 28	△9.0
3 予備費	50	0.3	50	0	0.0
合 計	16,234	100.0	17,682	△ 1,448	△8.2

5 後期高齢者医療特別会計

[歳入]

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	構成比	6年度 (b)	比較(a)-(b) (c)	増減率 (c)/(b)
1 後期高齢者医療保険料	760,181	78.7	745,409	14,772	2.0
2 使用料及び手数料	100	0.0	100	0	0.0
3 繰入金	204,083	21.1	210,193	△ 6,110	△2.9
4 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
5 諸収入	1,315	0.2	5,697	△ 4,382	△76.9
合 計	965,680	100.0	961,400	4,280	0.4

[歳出]

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	構成比	6年度 (b)	比較(a)-(b) (c)	増減率 (c)/(b)
1 総務費	9,164	0.9	12,315	△ 3,151	△25.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	954,665	98.9	947,234	7,431	0.8
3 諸支出金	1,351	0.1	1,351	0	0.0
4 予備費	500	0.1	500	0	0.0
合 計	965,680	100.0	961,400	4,280	0.4

6 須賀川財産区特別会計

[歳入]

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	構成比	6年度 (b)	比較(a)-(b) (c)	増減率 (c)/(b)
1 県支出金	1	0.0	1	0	0.0
2 財産収入	39,897	96.8	56,121	△ 16,224	△28.9
3 繰入金	1	0.0	1	0	0.0
4 繰越金	1,300	3.2	576	724	125.7
5 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
合 計	41,200	100.0	56,700	△ 15,500	△27.3

[歳出]

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	構成比	6年度 (b)	比較(a)-(b) (c)	増減率 (c)/(b)
1 管理会費	343	0.8	352	△ 9	△2.6
2 総務費	1	0.0	1	0	0.0
3 財産費	35,655	86.6	48,146	△ 12,491	△25.9
4 基金積立金	5,001	12.1	8,001	△ 3,000	△37.5
5 予備費	200	0.5	200	0	0.0
合 計	41,200	100.0	56,700	△ 15,500	△27.3

7 水道事業会計

(1) 収益の収入

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	6年度 (b)	比較 (c)	増減率 (c)/(b)
1 水 道 事 業 収 益	1,672,000	1,685,000	△ 13,000	△0.8
1 営 業 収 益	1,462,905	1,470,338	△ 7,433	△0.5
2 営 業 外 収 益	209,094	214,661	△ 5,567	△2.6
3 特 別 利 益	1	1	0	0.0
合 計	1,672,000	1,685,000	△ 13,000	△0.8

(2) 収益の支出

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	6年度 (b)	比較 (c)	増減率 (c)/(b)
1 水 道 事 業 費 用	1,592,000	1,570,000	22,000	1.4
1 営 業 費 用	1,474,249	1,456,692	17,557	1.2
2 営 業 外 費 用	115,550	110,729	4,821	4.4
3 特 別 損 失	1,201	1,579	△ 378	△23.9
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	1,592,000	1,570,000	22,000	1.4

(3) 資本の収入

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	6年度 (b)	比較 (c)	増減率 (c)/(b)
1 資 本 的 収 入	454,000	229,000	225,000	98.3
1 企 業 債	350,800	129,300	221,500	171.3
2 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	0.0
3 他 会 計 負 担 金	3,000	3,000	0	0.0
4 工 事 負 担 金	3,259	3,169	90	2.8
5 国 庫 補 助 金	31,240	38,530	△ 7,290	△18.9
6 他 会 計 補 助 金	65,700	55,000	10,700	19.5
合 計	454,000	229,000	225,000	98.3

(4) 資本の支出

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	6年度 (b)	比較 (c)	増減率 (c)/(b)
1 資 本 的 支 出	1,083,000	796,000	287,000	36.1
1 建 設 改 良 費	742,122	439,650	302,472	68.8
2 企 業 債 償 還 金	340,878	353,944	△ 13,066	△3.7
3 返 還 金	0	2,406	△ 2,406	△100.0
合 計	1,083,000	796,000	287,000	36.1

※補てん財源

財源内訳

629,000
・ 損益勘定留保資金等

8 下水道事業会計

(1) 収益の収入

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	6年度 (b)	比較 (c)	増減率 (c)/(b)
1 下 水 道 事 業 収 益	1,958,000	1,967,000	△ 9,000	△0.5
1 営 業 収 益	869,540	801,804	67,736	8.4
2 営 業 外 収 益	1,088,459	1,165,195	△ 76,736	△6.6
3 特 別 利 益	1	1	0	0.0
合 計	1,958,000	1,967,000	△ 9,000	△0.5

(2) 収益の支出

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	6年度 (b)	比較 (c)	増減率 (c)/(b)
1 下 水 道 事 業 費 用	1,900,000	1,925,000	△ 25,000	△1.3
1 営 業 費 用	1,775,662	1,790,794	△ 15,132	△0.8
2 営 業 外 費 用	114,337	124,205	△ 9,868	△7.9
3 特 別 損 失	5,001	5,001	0	0.0
4 予 備 費	5,000	5,000	0	0.0
合 計	1,900,000	1,925,000	△ 25,000	△1.3

(3) 資本の収入

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	6年度 (b)	比較 (c)	増減率 (c)/(b)
1 資 本 的 収 入	443,000	481,000	△ 38,000	△7.9
1 企 業 債	238,200	266,400	△ 28,200	△10.6
2 他 会 計 負 担 金	41	41	0	0.0
3 工 事 負 担 金	19,901	20,336	△ 435	△2.1
4 国 庫 補 助 金	108,050	119,500	△ 11,450	△9.6
5 他 会 計 補 助 金	76,808	74,723	2,085	2.8
合 計	443,000	481,000	△ 38,000	△7.9

(4) 資本の支出

(単位：千円、%)

科 目	7年度 (a)	6年度 (b)	比較 (c)	増減率 (c)/(b)
1 資 本 的 支 出	1,100,000	1,194,000	△ 94,000	△7.9
1 建 設 改 良 費	444,045	514,621	△ 70,576	△13.7
2 企 業 債 償 還 金	655,955	679,379	△ 23,424	△3.4
合 計	1,100,000	1,194,000	△ 94,000	△7.9

※補てん財源

財源内訳

657,000
・ 損益勘定留保資金等

令和7年度における主な事業

政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり

※新規事業は、赤字で表示

(単位：千円)

施 策 ・ 事 業 名	事 業 費	主 な 内 容
1 生活環境の向上		
生活環境整備費	10,562	ごみ問題検討委員会委員報酬、一般廃棄物処理基本計画策定業務委託等
公害防止対策費	8,069	水質検査業務委託、自動車騒音監視業務委託等
地球温暖化対策事業費	9,543	電力デマンド監視業務委託、環境基本計画策定業務委託、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金等
火葬場運営費	81,823	指定管理料、長寿命化改修工事、台車ブロック交換工事等
市営墓地費	4,944	市営墓地管理委託等
2 自然環境の保全		
環境保全型農業直接支援対策事業費	13,610	環境保全型農業直接支払事業
多面的機能支払交付金事業費	244,402	多面的機能（農地維持、資源向上）支払交付金
とちぎの元気な森づくり市町村交付金事業費	11,928	里山林管理事業補助金等
有害鳥獣対策事業費	13,004	鳥獣被害対策実施隊員報酬、有害鳥獣捕獲等事業費補助金、狩猟免許取得費等補助金
3 廃棄物対策の推進		
清掃総務事務費	181,571	資源ごみ回収報償金、指定ごみ袋作成委託、ごみ最終処分場管理費負担金等
塵芥収集費	329,589	可燃物、不燃物及び資源ごみ収集運搬業務委託、容器包装プラスチック中間処理業務委託等
広域クリーンセンター施設費	501,499	広域クリーンセンター事業費（施設管理費等）負担金
し尿処理費	119,741	広域施設によるし尿処理費、新し尿処理施設整備負担金等
4 住宅の整備と多世代が微笑む生活の推進		
空き家対策事業費	4,249	空き家改修費補助金、 特定空家等解体費補助金 、子育て世帯家賃補助金等
住宅管理費、耐震費	128,807	市営住宅改修工事、木造住宅耐震診断業務委託、木造住宅耐震改修・建替費補助金等

(単位：千円)

施 策 ・ 事 業 名	事 業 費	主 な 内 容
5 土地利用対策の推進		
都市計画調査費	16,434	都市計画マスタープラン策定及び立地適正化計画見直し業務委託等
地籍調査事業費	19,775	地籍調査業務委託（花園・親園地区の一部）等
6 都市基盤の整備		
公園管理費	79,640	公園管理業務委託、公園施設改修工事等
水辺公園整備事業費	6,000	グラウンドゴルフ場芝生管理業務委託、お花畑等管理業務委託、広場整備工事等
美原公園再整備計画事業費	30,000	実施設計業務委託
7 道路・河川の整備		
道路維持費	607,649	植樹管理委託、舗装修繕工事、小破修繕工事等
市道整備事業費	112,155	測量業務委託、用地調査業務委託、道路改良工事、用地取得、物件移転等補償等
地方創生道整備推進交付金事業費	411,151	測量設計業務委託、道路改良工事、舗装修繕工事、用地取得、物件移転等補償等
社会資本整備総合交付金事業費	104,566	測量業務委託、道路改良工事、用地取得、物件移転等補償等
橋りょう維持費	578,250	橋りょう補修設計業務委託、橋りょう現況調査業務委託、橋りょう補修工事等
河川総務費、普通河川整備事業費	35,551	用地測量業務委託、普通河川等修繕工事、県営事業負担金、河川愛護会補助金等
野崎駅東口整備事業費	19,292	野崎駅周辺基礎調査業務委託、用地取得、物件移転等補償等
8 公共交通の整備		
市営バス運行費	368,135	市営バス運行委託、地域公共交通活性化事業費補助金、バス運行対策費補助金、生活バス路線維持費補助金等
9 上水道の健全な運営		
大田原市水道事業施設整備基本計画事業費（水道事業会計）	151,644	配水池耐震補強工事等
配水設備工事費（水道事業会計）	561,363	老朽管及び機械設備更新工事等
10 下水道の整備		
家庭雑排水対策費	20,337	浄化槽設置整備費補助金等
管渠建設改良費、流域下水道建設負担金（下水道事業会計）	442,047	管渠築造工事、北那須流域下水道事業建設負担金

政策２ 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり

(単位：千円)

施 策 ・ 事 業 名	事 業 費	主 な 内 容
１１ 生涯学習社会づくりの推進		
生涯学習費	2,237	生涯学習コーディネーター講師謝金、地域学校協働活動推進員謝礼・研修講師謝金、ふれあい生涯学習フェスティバル開催費用、地区生涯学習推進協議会補助金等
各地区公民館活動事業費	16,219	各種学級開設費、公民館事業費、市民憲章推進費
ふれあいの丘管理運営費	33,056	緑地管理委託、各種施設管理委託等
図書館運営費	136,425	指定管理料等
生涯学習センター運営費	19,154	管理運営委託等
１２ 生きる力を育む学校教育の推進		
小中学校教育振興費	509,949	部活動指導員報酬、特色ある学校づくり推進事業経費、総合的な学習の時間推進事業経費、教師用教科書・指導用教材購入、教材物品購入、学習用端末更新、遠距離通学費、学力確認テスト委託、就学援助等
教育支援・不登校児童生徒適応指導事業費	6,367	スクールカウンセラー謝金、スクールソーシャルワーカー謝金等
英語教育推進事業費	3,081	英語検定3級受験手数料、外国語指導助手住居借上げ料等
奨学金貸付等事業費	26,808	高校生・大学生等奨学資金貸付、 給付型奨学金
小中学校管理費	718,920	学校管理費、スクールバス運行業務委託、黒羽中学校屋内温水プール指定管理料、LED照明器具リース料、屋内運動場スポットクーラーリース料、校舎等修繕費等
小中学校施設整備事業費	193,460	校舎及び屋内運動場トイレ洋式化工事、特別教室空調設備設置工事、若草中学校屋上防水改修工事、黒羽中学校屋内温水プールサイド床修繕工事、小中学校施設通常営繕工事等
小中学校給食費、学校給食センター費	763,028	学校給食調理業務委託、賄材料費等
１３ 文化・芸術の振興		
文化振興費	11,638	那須野が原国際芸術シンポジウム実行委員会運営費補助金、全国竹芸展実行委員会運営費補助金、芭蕉の里全国俳句大会実行委員会運営費補助金、王将戦実行委員会補助金等
文化財保護費	22,028	指定史跡・天然記念物等管理委託、遺跡発掘調査事業、無形民俗文化財伝承団体、天然記念物保全団体運営費補助金、指定文化財修復事業費補助金等

(単位：千円)

施 策 ・ 事 業 名	事 業 費	主 な 内 容
那須野が原ハーモニーホール管理運営費	234,572	指定管理料、自主事業負担金、吸収冷温水機交換工事、パイプオルガンオーバーホール積立補助金、那須野が原文化振興財団補助金等
歴史民俗資料館運営費	2,630	管理運営費
なす風土記の丘湯津上資料館運営費	9,618	管理運営費、企画展開催費、風土記サロン開催費
ピアートホール費	270,561	管理運営費、舞台照明設備更新工事、中央監視装置更新工事
芭蕉の館運営費	7,654	管理運営費、企画展開催費
与一伝承館管理運営費	32,821	管理運営費、企画展開催費、PAS及び高圧ケーブル更新工事、収蔵庫除湿器改修工事
芸術文化研究所管理運営費	5,415	管理運営費
14 スポーツ・レクリエーションの振興		
体育奨励事務費	59,894	全国大会等出場激励金、各種スポーツ教室委託、 部活動地域移行実証事業業務委託 、大田原市スポーツ協会運営費補助金、大田原マラソン大会補助金、芭蕉の里くろばねマラソン大会補助金、日本女子ソフトボールリーグ開催費補助金等
ゴルフのまちづくり推進事業費	2,640	ゴルフのまちづくり実行委員会補助金、ゴルフ場等スポーツ施設協議会補助金等
体育館及び武道館管理費	9,966	施設維持管理委託等
美原公園管理費	31,616	施設維持管理委託等
黒羽運動公園管理費	28,404	施設維持管理委託等
学校開放施設管理費	49,331	施設維持管理委託、体育館管理業務委託、屋外トイレ改修工事等
屋内温水プール管理費	70,138	指定管理料等
栃木県立県北体育館管理費	80,991	清掃業務委託、機械設備保守点検委託等
大田原グリーンパーク管理費	17,904	施設維持管理委託等
15 国際化への対応と国内交流の推進		
青少年交流事業費	4,739	ウエストコビナ市生徒交流事業、小学生交流事業、高校生交流事業等

政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり

(単位：千円)

施 策 ・ 事 業 名	事 業 費	主 な 内 容
16 農業の振興		
農業次世代人材投資事業費	6,709	農業次世代人材投資事業費補助金等
新規就農者育成総合対策事業費	17,857	農業マイスター謝金、新規就農者育成総合対策事業費補助金等
有機農業推進事業費	2,634	学校給食用有機米、有機農業普及啓発事業等
経営継承・発展支援事業費	3,000	経営継承・発展支援事業費補助金
農地利用効率化等支援事業費	15,000	農業用機械等導入補助金
病虫害防除事業費	17,619	病虫害防除事業費補助金
園芸振興事業費	4,852	園芸用保冷库導入事業費補助金、園芸拡大支援事業費補助金、中山間地域密着作物生産振興事業費補助金等
中山間地域等直接支払事業費	28,189	中山間地域等直接支払交付金
水田農業推進費	27,100	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金、農業再生協議会補助金
機構集積協力金交付事業費	5,969	地域集積協力金、集約化奨励金等
畜産振興費	15,749	畜産環境保全対策事業費等補助金、和牛優良雌牛導入事業費補助金、牛放牧事業費補助金、肉用牛購入資金原資預託金等
大野放牧場管理事業費	8,637	管理委託、草地更新委託等
土地改良事業費、県営土地改良事業費	123,811	県営ほ場整備事業費負担金、県単独農業農村整備事業補助金、各地区土地改良区補助金等
農道整備事業費	45,525	農道舗装工事等
地方創生道整備推進交付金事業費	87,000	農道舗装工事等
17 林業の振興		
市有林管理費	55,339	市有林管理委託、分収林管理委託、皆伐素材生産業務委託、間伐素材生産業務委託等
林道維持管理事業費	36,102	除草委託、橋梁耐震補強補修工事、林道維持補修工事等
森林環境整備促進事業費	109,328	森林環境整備促進事業補助、森林環境譲与税基金積立等

(単位：千円)

施 策 ・ 事 業 名	事 業 費	主 な 内 容
18 商業の振興		
商工振興促進費	38,798	商工会議所、商工会、商店連盟、産業文化祭、起業再出発支援事業等補助金
中小企業金融対策費	575,091	中小企業者に対する信用保証料補助、創業支援資金融資利子補給金、令和3年度市制度融資利子補給金、事業資金原資預託金、市町村特別保証制度負担金
中心市街地活性化事業費	2,315	中心市街地にぎわい創出事業補助金等
市民交流施設管理費	85,182	管理運営費等
地域応援商品券事業費	162,453	商品券印刷、商品券換金等
19 工業の振興		
工業開発推進事務費	11,762	企業立地奨励金、産学官連携推進委員会補助金等
20 観光の振興		
観光事業推進費	69,039	写真コンテスト記念品等、観光協会補助金、各種まつり事業補助金、農家民宿開業助成事業費補助金等
温泉施設等管理費	127,546	やすらぎの湯・五峰の湯指定管理料、浴槽循環ろ過装置ろ材交換工事等
道の駅那須与一の郷運営費、ポッポ農園運営費	8,011	管理運営費等
政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり		
(単位：千円)		
施 策 ・ 事 業 名	事 業 費	主 な 内 容
21 健康づくりの推進		
健康診査費	138,375	がん検診委託（胃がん、肺がん、子宮頸がん、大腸がん、乳がん、前立腺がん）、骨粗しょう症検診委託、肝炎検査委託、歯周病検診委託等
小児生活習慣病予防事業費	3,853	生活習慣病予防健診委託等
予防接種費	362,469	定期予防接種及び法定外予防接種委託（带状疱疹、おたふくかぜ、風しん等）
健康長寿都市推進事業費・健幸ポイント事業費	3,291	健康長寿都市推進委員会補助金、健幸ポイント事業報償費
地域医療費	83,271	那須地区広域行政事務組合負担金（夜間急患診療所費負担金等）、休日在宅当番医制運営費補助金、公的病院等支援補助金、骨髄等移植ドナー支援事業補助金、医療用ウィッグ購入費助成金、乳房補整具購入費助成金、在宅ターミナルケア事業助成金等

(単位：千円)

施 策 ・ 事 業 名	事 業 費	主 な 内 容
2 2 結婚支援と子育て支援の充実		
結婚支援事業費	2,300	婚活マスターお見合い報償金、八満定住結婚促進対策事業委託料等
子宝祝金支給事業費	3,400	子宝祝金
児童福祉法施行事務費	2,908,246	私立保育所等運営委託、認定こども園施設型給付費負担金、私立保育所等特別保育事業費補助金、施設整備事業費補助金、 こども誰でも通園制度事業費補助金 等
子育て支援施設事業費	45,442	在宅子育て家庭等一時預かり事業委託等、地域子育て支援拠点事業運営費補助金
子ども未来館運営費	31,356	指定管理料等
妊産婦健康診査費	34,017	妊婦及び産婦健康診査委託
母子保健推進費	25,218	乳幼児健康診査医師報酬、不妊治療費補助金、こども家庭センター事業費等
医療助成費	362,900	妊産婦医療費助成、ひとり親家庭医療費助成、こども医療費助成、養育医療費助成
母子福祉費	5,192	母子生活支援施設措置費、 こども食堂運営費補助金 、高等職業訓練促進給付費等
保育園運営費	40,273	市立保育園運営費
放課後児童健全育成事業費	414,810	学童保育館運営（公設民営委託料、民設民営補助金）費、放課後居場所緊急対策事業業務委託等
幼稚園費	31,072	一時預かり事業費補助金、子育て推進事業費補助金等
各種手当	1,572,833	児童手当、児童扶養手当、遺児手当
出産・子育て応援交付金事業	35,081	妊娠届出時支援金、出生届出後支援金
2 3 高齢者福祉の充実と介護保険事業の充実		
安心生活見守り事業費	3,887	安心生活見守り事業運営業務委託
社会福祉団体育成費	18,850	シルバー人材センター補助金等
ねたきり高齢者等介護手当支給事業費	7,130	ねたきり高齢者等介護手当
高齢者福祉事業費	164,824	老人保護措置費、緊急通報装置委託、軽度生活援助事業委託、外出支援事業委託、通院等タクシー事業
敬老費	21,659	敬老記念品、祝金、敬老会補助金
高齢者いきがい対策事業費	7,783	老人クラブ補助金、シニアプラザ清流荘管理運営委託等

(単位：千円)

施 策 ・ 事 業 名	事 業 費	主 な 内 容
保険給付費 (介護保険特別会計)	6,970,529	居宅介護サービス給付費、施設介護サービス等給付費等
地域支援事業費 (介護保険特別会計)	322,451	介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費、総合相談事業費、生活支援体制整備事業等
介護保険特別会計繰出金	1,263,092	事務費繰出等

24 障害者にやさしいまちづくりの推進

障害者自立支援給付事業費	2,641,813	障害者福祉サービス費、補装具費、障害児通所給付費等
障害者地域生活支援事業費	95,010	相談支援事業、日中一時支援事業、移動支援事業、訪問入浴事業、重度身体障害者日常生活用具給付費等
重度心身障害者医療助成費	115,378	重度心身障害者医療費助成
障害者福祉費	11,019	福祉タクシー事業、人工透析患者通院燃料費助成等
難病患者等福祉手当支給事業費	17,100	難病患者等福祉手当
特別障害者手当費	30,459	特別障害者手当、福祉手当、障害児福祉手当、重度心身障害児福祉手当

25 地域福祉の充実と生活困窮者への支援の充実

社会福祉協議会費	88,978	心配ごと相談事業委託、社会福祉協議会補助金
生活困窮者自立支援事業費	35,150	自立相談支援事業委託、学習支援業務委託、重層的支援体制整備事業への移行準備事業業務委託等

26 社会保障の充実

生活保護費	1,176,200	生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助等
後期高齢者医療事業費、後期高齢者保健事業費	1,040,208	後期高齢者医療広域連合負担金、後期高齢者医療特別会計繰出金、健診委託等
医療費適正化特別対策費 (国保特別会計)	5,332	レセプト点検、医療費通知
保険給付費 (国保特別会計)	5,447,699	一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費、出産育児一時金等
国民健康保険事業費納付金 (国保特別会計)	1,865,261	一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分、介護納付金分
特定健康診査等事業費 (国保特別会計)	59,204	特定健康診査、特定保健指導
国民健康保険事業費特別会計繰出金	479,934	保険基盤安定繰出金、事務費等繰出金、未就学児均等割保険料繰出金、産前産後保険料繰出金
後期高齢者医療広域連合納付金 (後期特別会計)	954,665	保険料負担金、保険基盤安定負担金

政策5 市民にひらかれた安全で安心な明るい地域をともにつくる まちづくり

(単位：千円)

施 策 ・ 事 業 名	事 業 費	主 な 内 容
27 防犯体制と対策の充実		
一般庁費（危機管理）	10,643	防犯カメラ設置業務委託、安全で安心なまちづくり推進団体運営費補助金、防犯カメラ設置費補助、特殊詐欺対策電話機等購入費補助等
防犯灯維持管理費	26,710	防犯灯設置工事、防犯灯修繕費、電気料等
28 防災体制の充実		
防災対策費	34,953	災害リスクマネジメント講座、防災行政無線システム保守業務委託、 手押しポンプ防災用井戸設置工事 、自主防災組織育成強化事業補助金、自主防災組織活動費補助金等
常備消防費	1,182,989	那須地区消防組合負担金
非常備消防費	94,639	消防団活動費
消防施設費	71,434	消防団用ポンプ車購入費、消火栓維持管理負担金等
災害復旧対策費	3,485	空間線量率測定業務委託、除去土壌移設業務委託等
29 交通安全対策の推進		
交通安全対策費	16,254	交通指導員報償金、高齢者運転免許証自主返納推進事業
市営駐車場及び駐輪場費	10,788	管理業務委託、システム保守管理業務委託
交通安全施設整備及び維持費	11,325	カーブミラー、ガードレール、区画線等の設置費及び維持費
30 消費者保護対策の充実		
消費者行政費	4,845	消費生活センター運営費、消費者団体運営補助金
31 市民参加行政の推進		
選挙啓発費	248	選挙啓発ポスター応募記念品等
参議院議員通常選挙費	43,478	令和7年7月28日任期満了に伴う選挙費
大田原市長選挙費	36,356	令和8年4月7日任期満了に伴う選挙費
32 広報広聴活動の推進		
広報広聴費	15,241	広報おたわら発行、ご意見賜り会議、市政懇談会開催費、ホームページ管理システム運用支援保守業務委託、メール配信システム使用料等

(単位：千円)

施 策 ・ 事 業 名	事 業 費	主 な 内 容
3 3 自治会・コミュニティの活性化		
自治振興費	29,986	市政事務嘱託員報償金、自治会運営費交付金
各地区公民館運営費	51,753	地区公民館施設管理運営費
3 4 人権尊重意識の普及と高揚		
一般庁費（市民協働）	894	人権ミニフェスタ開催経費、人権擁護委員協議会負担金等
3 5 男女共同参画の推進		
男女共同参画推進事業費	1,381	広報紙「ばらんす」発行、大田原市女性団体連絡協議会補助金

政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり

(単位：千円)

施 策 ・ 事 業 名	事 業 費	主 な 内 容
3 6 行政の効率的・効果的運営		
人事管理費	24,309	職員健康診断等委託、人事管理等システム使用料、人事・給与システム使用料、職員研修関係経費、職員互助会交付金等
戸籍住民基本台帳費、住民基本台帳等電算処理事務費、住民基本台帳ネットワークシステム管理費	36,526	戸籍ソフトウェアリース料、住民情報管理委託料、個人番号カード交付関連事務費、戸籍への氏名の振り仮名記載法制化に係る業務委託等
企画事務費（結婚支援、定住自立圏、移住定住、地域おこし協力隊除く）	186,233	ふるさと納税事業関係経費、次期総合計画策定業務委託、若者のまちづくり参加促進事業関係経費、「 おおたわらの食の魅力発信プロジェクト 」事業業務委託等
3 7 財政の健全運営		
財政管理費	2,528	統一的な基準による財務書類作成支援業務委託等
財産管理費	157,295	庁舎等維持管理経費、普通財産維持管理経費、公会計管理台帳・公共施設マネジメントシステム使用料、旧総合文化会館解体工事実施設計業務委託等
3 8 広域連携の推進		
一般庁費（広域行政）	41,771	那須地区広域行政事務組合負担金
八溝山周辺地域定住自立圏事業	11,772	負担金事業、共生ビジョン懇談会開催費、ポータルサイト運営委託等
移住定住促進事業費	16,144	移住コーディネーター設置、移住支援金、地方就職支援金、移住定住関連事務費等
地域おこし協力隊活動費	15,905	隊員報酬、活動旅費、起業支援補助金等

(単位：千円)

施 策 ・ 事 業 名	事 業 費	主 な 内 容
39 地域情報化の推進		
情報一般管理費	126,472	文書管理システム導入業務委託、新・公共施設予約システム導入業務委託、航空写真撮影業務委託、情報格差解消事業業務委託、各種システム保守業務委託、各種システム機器等のリース料、栃木県セキュリティアラウドシステム等の利用料等
住民情報管理費	242,726	ガバメントクラウドネットワーク初期構築業務委託、標準化システム移行業務委託、機器更新業務委託、住民情報等システム運用保守業務委託、住民情報等システム機器のリース料、基幹系システム等の利用料、コンビニ交付システムの負担金等
財務情報管理費	7,810	公会計システム、行政評価システム、人事給与システム等リース料等
総合行政ネットワーク事業費	2,620	総合行政ネットワーク機器リース料等
地域イントラネット事業費	109,811	地域イントラネット機器更新業務委託、地域イントラネットシステム運用保守業務委託、光ファイバケーブル支障移転等の業務委託、地域イントラネットシステム機器のリース料、東電・N T T電柱共架料等
インターネットアクセス網整備事業費	9,723	光ファイバケーブル支障移転等の業務委託、東電・N T T電柱共架料等



次ページ（重点事業）に続く

令和7年度 重点事業

政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり

(単位：千円)

1 地球温暖化対策事業費					
事業費			9,543 千円		
			(前年度) 8,980		
財 源	国の負担		主 な 経 費	環境基本計画策定業務委託	5,690
	県の負担	500		クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	2,000
	借入金			環境フォーラム関係	437
	その他	396			
	市の負担	8,647			
『かけがえのない環境を未来に引き継ぐために』の実現を目指し、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、第3次環境基本計画を策定します。また、脱炭素化の推進を図るため、クリーンエネルギー自動車導入促進補助、環境フォーラム、電力デマンド監視業務などを実施します。					
担当課			生活環境課		

2 塵芥収集費					
事業費			329,589 千円		
			(前年度) 332,305		
財 源	国の負担		主 な 経 費	ごみ収集運搬業務委託	290,638
	県の負担			びん・ガラス類処理業務委託	4,235
	借入金			容器包装プラスチック中間処理委託	27,984
	その他	678		粗大ごみ戸別訪問回収業務委託	3,093
	市の負担	328,911			
ごみステーションに排出される家庭ごみを広域クリーンセンター大田原へ搬入し、容器包装プラスチックやびん・ガラス類などは資源化を図ります。また、予約制による粗大ごみの戸別訪問回収を行います。					
担当課			生活環境課		

3 広域クリーンセンター施設費					
事業費			501,499 千円		
			(前年度) 496,657		
財 源	国の負担		主 な 経 費	施設管理費	474,686
	県の負担			基幹的設備改良費公債費	23,036
	借入金			ごみ焼却施設整備事業公債費	2,435
	その他			リサイクル施設基幹的改良事業費	1,282
	市の負担	501,499		リサイクル施設基幹的改良事業公債費	60
家庭から排出されるごみの焼却と不燃物のリサイクル等を広域クリーンセンター大田原で処理しており、広域クリーンセンター大田原の施設運営費や修繕等の維持管理費は、共同利用している那須町と大田原市で負担します。					
担当課			生活環境課		

4 道路維持費					
事業費			607,649 千円		
			(前年度) 539,339		
財 源	国の負担	148,050	主 な 経 費	一般委託料	83,000
	県の負担			設計測量調査委託料	29,500
	借入金	230,400		工事請負費	396,600
	その他			維持補修工事費	50,000
	市の負担	229,199			
国の交付金を活用し、市道大田原野崎線外5路線の舗装修繕工事を実施するほか、市道の維持管理・修繕を行います。  舗装修繕予定の市道大田原野崎線					
担当課			道路課		

(単位：千円)

5 地方創生道整備推進交付金事業費

事業費		411,151 千円	
		(前年度) 337,001	
財 源	国の負担	201,000	設計測量調査委託料 15,500
	県の負担		工事請負費 385,000
	借入金	195,200	土地購入費 3,250
	その他		建設工事等補償金 4,250
	市の負担	14,951	

国の交付金を活用し、市道大田原喜連川線外6路線の道路改良工事及び舗装修繕工事を実施するほか、次年度以降の工事実施のために測量・設計調査を実施します。



舗装修繕予定の
市道大田原喜連川線

担当課

道路課

6 市営バス運行費

事業費		368,135 千円	
		(前年度) 363,988	
財 源	国の負担		バス運行委託料 204,788
	県の負担	7,500	市単独補助金 125,000
	借入金		車検等修繕料 16,340
	その他	62,674	車両リース料等 15,102
	市の負担	297,961	

市営バスは、11の路線を運行しており、バス事業者に業務を委託しています。

また、路線バス運行事業者等（路線バス、デマンド交通）への運行経費を支援し、地域公共交通の維持、向上を図ります。



担当課

生活環境課

**7 上水道施設の整備
(水道事業会計)**

事業費		742,122 千円	
		(前年度) 439,650	
財 源	国の負担	31,240	大田原市水道事業施設整備基本計画事業費 151,644
	県の負担		配水設備工事費 561,363
	借入金	350,800	
	その他		
	市の負担	360,082	

大田原市水道事業施設整備基本計画に基づき配水池の耐震補強工事等を実施します。また、老朽化した配水管の更新工事を実施し、安心・安全・安定した水道水の供給を図ります。

担当課

上下水道課

**8 下水道施設の整備
(下水道事業会計)**

事業費		444,045 千円	
		(前年度) 514,621	
財 源	国の負担	108,050	管渠建設改良費 420,296
	県の負担		流域下水道建設負担金 21,751
	借入金	238,200	
	その他	19,901	
	市の負担	77,894	

水質の保全、改善及び生活環境の向上を図るため、未普及解消に向けた管渠築造工事等を実施します。また、栃木県が実施する北那須流域下水道事業に要する経費の本市建設負担分を負担します。

担当課

上下水道課

政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり

(単位：千円)

1

「GIGAスクール構想」実現に向けたICT活用事業費

事業費			311,293 千円		
			(前年度) 4,115		
財源	国の負担		主な経費	授業目的公衆送信補償金制度保険金	690
	県の負担	203,390		Webフィルタリングサービス利用料	2,043
	借入金			教材配信サーバ賃貸借料	278
	その他			デジタル教科書利用料	3,197
	市の負担	107,903		学習用端末購入費	305,085

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」を実現するため、学習用端末を更新し、ICTを効果的に活用した授業をより一層推進します。また、フィルタリングサービスを使用し有害サイトやインターネット犯罪等の脅威から守るなど、児童生徒が安全・安心に学習できる環境を整えます。

担当課	学校教育課
-----	-------

2 小中学校支援員等配置事業費					
事業費			289,678 千円		
			(前年度) 271,027		
財源	国の負担	1,348	主な経費	報酬等	289,678
	県の負担	6,216			
	借入金				
	その他				
	市の負担	282,114			
学力向上対策業務や不登校児童生徒の支援、外国人児童生徒の支援等を行うため、市内小中学校に、学校支援員、教科指導助手、外国人子女相談員等の13職種、116名の会計年度任用職員を配置します。					
担当課			学校教育課		

3		小中学校施設整備事業費			
事業費			193,460 千円		
			(前年度) 136,630		
財源	国の負担	7,114	主な経費	受水槽更新工事設計業務委託費	2,200
	県の負担			トイレ洋式化工事	26,400
	借入金	106,200		空調設備設置工事	47,960
	その他	43,860		大規模改修工事	49,500
	市の負担	36,286		その他の工事	64,540
安全・安心で快適な教育環境を整え、教育水準の向上を図るため、校舎や屋内運動場のトイレの洋式化を進めるとともに、特別教室への空調設備設置工事を実施します。 また、通常営繕工事に加え、屋上防水工事や受水槽の更新工事など、老朽化した施設の大規模改修を計画的に実施します。					
担当課			教育総務課		

4 小中学校給食費及び学校給食センター費					
事業費			763, 028 千円		
			(前年度) 672, 162		
財源	国の負担		主な経費	賄材料費	390, 158
	県の負担			給食調理業務委託費	245, 645
	借入金	27, 500		給食室空調設備設置工事	13, 200
	その他	284, 079		備品購入費	33, 154
	市の負担	451, 449		大田原市学校給食費等補助金	394
児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図ります。また、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるため、学校給食を生きた教材として活用します。なお、食材の高騰分は、学校給食費の値上げをせずに、市で負担し、子育て世帯を経済的に支援します。					
担当課			教育総務課		

(単位：千円)

5 文化財保護費

事業費		22,028 千円	
		(前年度) 19,377	
財源	国の負担	4,522	遺跡発掘調査補助員報酬 3,747
	県の負担		文化財保存活用地域計画等印刷製本費 1,862
	借入金		指定史跡・天然記念物管理委託料 4,132
	その他	208	発掘調査掘削・埋戻し工事請負費 2,420
	市の負担	17,298	無形民俗文化財伝承団体等運営費補助金 6,536
			主な経費

埋蔵文化財の所在・内容を把握することを通じて、適切な保存・活用を図るため、令和7年度も引き続き、東山道の関連遺跡発掘調査を実施するとともに、保存会及び指定文化財修復事業の支援を行います。

また、令和7年度は、第2次大田原市文化財保存活用地域計画を策定します。

担当課	文化振興課
-----	-------

6 那須野が原ハーモニーホール管理運営費

事業費		234,572 千円	
		(前年度) 263,985	
財源	国の負担		指定管理料 102,000
	県の負担		工事請負費 17,000
	借入金	10,200	自主事業負担金 35,000
	その他	92,468	市単独補助金 76,789
	市の負担	131,904	
			主な経費

大田原市と那須塩原市が文化の拠点として建設した那須野が原ハーモニーホールの管理運営を行っている公益財団法人那須野が原文化振興財団に必要な経費を負担するほか、設備の改修工事等を実施します。



担当課	文化振興課
-----	-------

7 ピアートホール費

事業費		270,561 千円	
		(前年度) 58,098	
財源	国の負担		光熱水費 9,000
	県の負担		施設管理等委託料 21,196
	借入金	236,500	工事請負費 236,522
	その他	551	
	市の負担	33,510	
			主な経費

那須野が原ハーモニーホールとともに本市の文化の拠点施設の一つであるピアートホールの管理運営を行うほか、令和7年度は、舞台照明設備と中央監視装置の更新工事を実施します。



担当課	文化振興課
-----	-------

8 体育奨励事務費

事業費		59,894 千円	
		(前年度) 56,334	
財源	国の負担		全国大会等出場激励金 2,500
	県の負担	3,373	NPO法人大田原市スポーツ協会運営費補助金 10,800
	借入金		大田原マラソン大会組織委員会補助金 25,000
	その他	20,952	芭蕉の里くろばねマラソン大会実行委員会補助金 2,500
	市の負担	35,569	部活動地域移行関連経費 4,217
			主な経費

関係団体と協力し、各種スポーツ教室や大会等の開催により、「市民1人1スポーツ」を目指した生涯スポーツの推進を図るとともに、全国・関東大会出場に対する支援や全国・関東大会等の誘致により、競技スポーツの推進を図ります。また、大田原マラソン大会などの各種スポーツ大会の開催を支援します。

担当課	スポーツ振興課
-----	---------

(単位：千円)

5 森林環境整備促進事業費

事業費		109,328 千円
		(前年度) 101,749
財源	国の負担	19,657
	県の負担	1,939
	借入金	10,487
	その他	4,240
	市の負担	74,194
主な経費		
森林経営管理事業		
木材利用・普及促進事業		
森林整備事業		
人材育成担い手確保事業		
基金積立金		

森林環境譲与税を財源として、適切な森林の整備を促進するとともに、担い手不足を解消するために人材育成を図ります。



出典：農林水産省Webサイト

担当課

農林整備課

6 中小企業金融対策費

事業費		575,091 千円
		(前年度) 579,899
財源	国の負担	16,500
	県の負担	6,500
	借入金	550,000
	その他	556,217
	市の負担	18,874
主な経費		
保証料補助		
利子補給金		
事業資金預託金		

市が金融機関に融資の原資となる資金を預託し、中小企業者等の資金調達の円滑化を図るとともに、制度融資を利用する際の事業者の負担軽減のため、信用保証料及び利子の一部補助を実施します。

担当課

商工観光課

7 地域応援商品券事業費

事業費		162,453 千円
		(前年度) —
財源	国の負担	144,967
	県の負担	15,090
	借入金	3,255
	その他	137,200
	市の負担	17,486
主な経費		
商品券等印刷製本費		
商品券郵送料		
商品券封入封かん作業等業務委託費		
商品券換金費		

物価高騰等の影響を受けている生活者（市民）への支援と消費喚起による地域経済の活性化を図ることを目的として、市民1人当たり2千円分の大田原市地域応援商品券を全世帯へ配付します。

担当課

商工観光課

8 観光事業推進費

事業費		69,039 千円
		(前年度) 69,820
財源	国の負担	16,860
	県の負担	24,100
	借入金	4,000
	その他	3,450
	市の負担	3,500
主な経費		
観光協会補助金		
与一まつり事業費補助金		
紫陽花まつり補助金		
天狗王国まつり補助金		
屋台出動事業費補助金		

グリーンツーリズム事業やブランド認定制度の推進を図ります。また、観光協会等の各種団体や与一まつりをはじめとする各種まつりの開催を支援し、地域活性化を図ります。

また、令和7年度は、写真コンテストを開催し、本市の魅力の発掘と情報発信の強化を図ります。

担当課

商工観光課

政策4

いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり

(単位：千円)

1 予防接種費

事業費		362,469 千円
		(前年度) 250,468
財源	国の負担	予防疫種等委託 359,183
	県の負担	予診票等印刷 1,921
	借入金	
	その他	94,329
	市の負担	268,140
		主な経費

予防接種を受けることで感染症に対する免疫をつけ、個人の感染及び発症の予防や症状の軽減を図ります。また、地域社会でのまん延を予防し、市民の健康増進と公衆衛生の向上を図ります。



担当課	健康政策課
-----	-------

2 児童福祉法施行事務費

事業費			2, 908, 246 千円		
			(前年度)	2, 519, 847	
財 源	国の負担	1, 475, 796	主 な 経 費	子どものための教育・保育給付費	2, 378, 278
	県の負担	661, 000		保育園等施設整備事業費補助金	366, 553
	借入金	122, 100		私立保育所等特別保育事業費補助金	94, 893
	その他	48, 975		保育補助者雇上強化事業費補助金	32, 550
	市の負担	600, 375		こども誰でも通園制度事業費補助金	4, 896

市内外私立保育所・認定こども園・小規模保育事業所に対して、運営に要する経費などを支援します。



担当課	保育課
-----	-----

3 医療助成費

事業費			362,900 千円		
			(前年度) 341,258		
財源	国の負担	1,440	主な経費	現物給付分審査手数料	8,249
	県の負担	139,921		医療助成システムリース料	1,210
	借入金			医療助成費	352,640
	その他				
	市の負担	221,539			

こども、ひとり親、妊産婦の医療費や養育医療費の助成により、子育てに関する経済的支援の充実を図ります。高校3年生相当までのこども医療費は、県内医療機関における保険診療分の窓口支払いを不要としています。



担当課	子ども幸福課
-----	--------

4 児童手当、児童扶養手当及び遺児手当

事業費			1, 572, 833 千円		
			(前年度) 1, 544, 480		
財 源	国の負担	1, 149, 978	主 な 経 費	児童手当	1, 330, 000
	県の負担	130, 227		児童扶養手当	240, 000
	借 入 金			遺児手当	402
	そ の 他			事務費等	2, 431
	市の負担	292, 628			

各受給対象者に対して、児童手当、児童扶養手当及び遺児手当を迅速かつ適切に支給し、子育て世帯の経済的支援を図ります。

児童手当については、国の「こども未来戦略」に基づき、令和6年10月分から、所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間の延長、多子加算の拡充を実施しています。

担当課	子ども幸福課
-----	--------

(単位：千円)

5 出産・子育て応援交付金事業

事業費		35,081 千円	
		(前年度) 37,068	
財 源	国の負担	35,040	アンケート郵送料 81
	県の負担	20	妊娠届出時支援金 17,500
	借入金		出生届出後支援金 17,500
	その他		
	市の負担	21	
		主な経費	

全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施します。

妊娠届出時及び出生届出後に支援金を支給し、子育て世帯の経済的支援を図ります。

担当課

子ども幸福課

6 高齢者福祉事業費

事業費		164,824 千円	
		(前年度) 154,534	
財 源	国の負担		保護措置・短期入所委託 130,000
	県の負担		外出支援委託 20,628
	借入金		緊急通報装置委託 2,927
	その他	49,403	外出支援燃料 4,300
	市の負担	115,421	軽度生活援助委託 2,856
		主な経費	

支援を必要とする高齢者等に対し、外出支援をはじめとする各種生活支援サービスを提供し、住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう支援します。また、環境・生活習慣等で在宅生活が困難な高齢者に対し、入所の支援をします。



担当課

高齢者幸福課

7 障害者自立支援給付事業費

事業費		2,641,813 千円	
		(前年度) 2,390,660	
財 源	国の負担	1,293,839	扶助費 2,600,000
	県の負担	646,963	障害者福祉サービス標準化対応業務委託費 31,614
	借入金		
	その他	31,614	
	市の負担	669,397	
		主な経費	

障害などのある方が住み慣れた地域で安心して生活が続けていけるよう、障害福祉サービスを提供します。サービスには、施設への入所、訪問系サービス（ヘルパー等）、施設へ通う日中活動系サービスなど様々な種類があり、ご本人やご家族の要望に寄り添いながら適切なサービスの提供を行います。



担当課

福祉課

8 生活保護費

事業費		1,176,200 千円	
		(前年度) 1,204,600	
財 源	国の負担	881,399	扶助費 1,176,200
	県の負担	3,500	
	借入金		
	その他	1,200	
	市の負担	290,101	
		主な経費	

生活に困っている方に、生活に必要な衣食及び光熱水費等の費用に充てる生活扶助、家賃等に充てる住宅扶助、医療費に係る医療扶助等を生活保護費として支給し、最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援します。

担当課

福祉課

政策5

市民にひらかれた安全で安心な明るい地域をともにつくる
まちづくり

(単位：千円)

1 一般庁費（危機管理）及び防災対策費						
事業費			45, 596 千円			
			(前年度) 30, 043			
財源	国の負担	2, 887	主な経費	防犯カメラ設置委託	4, 620	
	県の負担	2, 155		防災ハザードマップ作成業務委託	6, 930	
	借入金	6, 100		特殊詐欺対策電話機等購入補助金	250	
	その他	141		防災行政無線システム維持管理費	10, 100	
	市の負担	34, 313		自主防災組織育成強化事業及び活動費	1, 950	
防犯カメラを設置し、地域防犯力を強化するとともに、特殊詐欺対策電話機等の購入費助成を行います。 また、自主防災組織育成強化事業により、自主防災組織の結成を促進し、地域防災力の向上を図ります。 加えて、令和6年度に引き続き災害リスクマネジメント講座を開催します。						
担当課			危機管理課			

2 常備消防費					
事業費			1,182,989 千円		
			(前年度) 1,163,425		
財源	国の負担		主な経費	人件費	936,153
	県の負担			公債費	114,590
	借入金			車両購入等	3,354
	その他			庁舎整備・消防活動費等	14,722
	市の負担	1,182,989		指令センター運営費	114,170
2市1町で広域消防を運用することで、消防救急体制の強化及び設備の充実を図ります。					
担当課			大田原消防署		



3 非常備消防費					
事業費			94, 639 千円		
			(前年度) 114, 842		
財源	国の負担		主な経費	消防団員報酬	60, 000
	県の負担			市町村消防災害補償等組合負担金	17, 133
	借入金			その他（安全装備品等）	17, 506
	その他				
	市の負担	94, 639			
消防団員に対して活動手当の支給や事故、負傷及び疾病に対する補償を行います。また、消防用装備品を整備し、消防団員の安全確保と機能強化を図ります。					
担当課			大田原消防署		



4 消防施設費					
事業費			71,434 千円		
			(前年度) 58,399		
財源	国の負担		主な経費	施設・車両修繕維持管理費等	6,096
	県の負担			消防車両及び発電機購入費	43,523
	借入金	42,900		消火栓維持管理費等	14,550
	その他			その他（詰所・車両消耗品等）	7,265
	市の負担	28,534			
消火活動に必要な消火栓や防火水槽を適切に管理するとともに、消防団の車両等を定期的に更新し、迅速かつ安定した消火活動の充実・強化を図ります。					
担当課			大田原消防署		



(単位：千円)

5

交通安全対策費及び交通安全施設維持費

事業費		27,579 千円	
		(前年度) 28,118	
財源	国の負担	主な経費	交通一般指導員報償金 13,036
	県の負担		維持補修工事費 8,825
	借入金		カーブミラー等新規設置工事 2,500
	その他		
	市の負担 27,579		

交通一般指導員による交通誘導を通じて、交通安全思想の普及を図ります。また通学路等における危険箇所へ交通安全施設（カーブミラー等）の設置・修繕を行い、通学路等の安全を確保します。



担当課

危機管理課、道路課

6

参議院議員通常選挙費及び大田原市長選挙費

事業費		79,834 千円	
		(前年度) —	
財源	国の負担	主な経費	職員手当等 26,013
	県の負担 40,266		報酬 4,612
	借入金		委託料 15,236
	その他		(参議院選) 43,478
	市の負担 39,568		(市長選) 36,356

任期満了による参議院議員通常選挙及び大田原市長選挙費の執行等にかかる経費です。公平性を高め、市民からの信頼に応える選挙の実施に努めます。



担当課

選挙管理委員会

7

自治振興費

事業費		29,986 千円	
		(前年度) 30,358	
財源	国の負担	主な経費	市政事務嘱託員報償金 26,339
	県の負担		自治会運営交付金 2,664
	借入金		市区長連絡協議会交付金 600
	その他 1		
	市の負担 29,985		

行政と自治会はお互いが自立した立場を取りつつ、住民の生活向上とより良い地域環境をつくるために協力する関係にあります。自治会における地域コミュニティの発展に向けた活動を支援します。



担当課

政策推進課

8

各地区公民館運営費

事業費		51,753 千円	
		(前年度) 87,923	
財源	国の負担	主な経費	公民館活動推進委員報償金 6,790
	県の負担		自治公民館運営費交付金 2,934
	借入金		自治公民館建設費等補助金 2,511
	その他 3,460		地区公民館光熱水費 11,215
	市の負担 48,293		地区公民館各種委託料 14,577

中央公民館及び地域の生涯学習活動の拠点となる地区公民館（11館）において、各種推進事業を実施し、施設の適切な管理運営を図ります。



担当課

生涯学習課

政策6

情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営の
まちづくり

(単位：千円)

1 人事管理費					
事業費			24, 309 千円		
			(前年度) 23, 441		
財 源	国の負担		主 な 経 費	職員採用試験委託	1, 505
	県の負担			職員健康診断等委託	7, 556
	借入金			人事・給与システム使用料等	4, 830
	その他	280		職員互助会交付金	4, 680
	市の負担	24, 029			
行政課題に的確に対応できる人材を確保し、育成するため、職員採用、職員研修、人事評価制度の運用、職員の安全衛生管理、働き方改革等の取組を推進します。 					
担当課			総務課		

2 次期総合計画策定事業費

事業費			13,278 千円		
			(前年度) ー		
財 源	国の負担		主 な 経 費	審議会委員報酬等	278
	県の負担			計画策定支援業務委託	13,000
	借入金				
	その他				
	市の負担	13,278			

市の将来像やまちづくりの基本理念、基本政策などを定めている総合計画について、令和9年度を初年度とする新たな計画を令和7年度から令和8年度にかけて策定し、市民の皆様が誇りを持って、幸せを感じ、いつまでも住み続けたいと思う市の実現を目指します。

担当課

政策推進課

3

ふるさと納税事業費

事業費		170,747 千円	
財 源	主 な 経 費	(前年度) 163,687	
国 の 負 担	返礼事業業務委託	129,450	
県 の 負 担	決済等手数料	9,474	
借 入 金	サイト利用料等	17,110	
そ の 他	寄附金を活用した大学等支援事業補助金	11,124	
市 の 負 担	その他の経費	3,589	
		170,747	

ふるさと納税制度を活用し、まちづくり事業の財源を確保します。

また、同時に本市の魅力を発信し、返礼品を通して地場産業の振興を図ります。

担当課

政策推進課

4

八溝山周辺地域定住自立圏事業費

事業費			11,772 千円		
			(前年度) 11,964		
財 源	国の負担		主 な 経 費	負担金事業	10,821
	県の負担				
	借入金				
	その他	5,848			
	市の負担	5,924			

八溝山を取り囲んだ2市6町（大田原市、那須塩原市、那須町、那珂川町、棚倉町、矢祭町、埴町、大子町）が、共生ビジョンに基づき圏域を形成し、定住促進と地域活性化に向け、圏域内特産品販路拡大事業、結婚促進対策事業、各種スポーツイベントなどの様々な事業を実施します。

担当課

政策推進課

(単位：千円)

5 移住定住促進事業費

事業費		16,144 千円	
		(前年度) 14,508	
財 源	国の負担		移住コーディネーター報酬等 9,490
	県の負担	4,990	移住支援金 6,600
	借入金		地方就職支援金 54
	その他		
	市の負担	11,154	
		主な経費	

本市の定住人口を増加させるため、「大田原市移住・定住交流サロン」を設置し、相談等の窓口を一元化し、首都圏との交流や移住促進を図ります。

また、移住・定住の促進などのため支援金を支給します。



担当課

政策推進課

6 地域おこし協力隊活動事業費

事業費		15,905 千円	
		(前年度) 23,070	
財 源	国の負担		地域おこし協力隊報酬等 14,905
	県の負担		起業支援補助金 1,000
	借入金		
	その他		
	市の負担	15,905	
		主な経費	

都市地域から意欲のある若者等を受け入れ、地域協力活動に従事しながら、地域の活性化に寄与することを目的に地域おこし協力隊として任用し、「地域協力活動」を行いながら定住・定着を図るための取組を行います。



担当課

政策推進課

7 情報一般管理費

事業費		126,472 千円	
		(前年度) 106,686	
財 源	国の負担	2,321	委託料 47,205
	県の負担		使用料及び賃借料 61,186
	借入金		
	その他	60	
	市の負担	124,091	
		主な経費	

人口減少等による地域の課題解決や、地域価値・生活の質を維持・向上していくため、高度な情報技術を活用した自治体DXを推進し、市民一人ひとりのニーズに合った行政サービスの提供を進め、スマートシティの実現を目指します。

令和7年度は、新・公共施設予約システム等の導入を予定しています。

担当課

情報政策課

8 住民情報管理費

事業費		242,726 千円	
		(前年度) 66,156	
財 源	国の負担	4,796	委託料 168,464
	県の負担		使用料及び賃借料 59,334
	借入金		負担金 9,958
	その他	140,752	
	市の負担	97,178	
		主な経費	

住民情報システムの安定した運用を図り、利用しやすい行政サービスを提供するとともに、システムの標準化・共通化によりコストを削減し、業務の効率化を目指します。

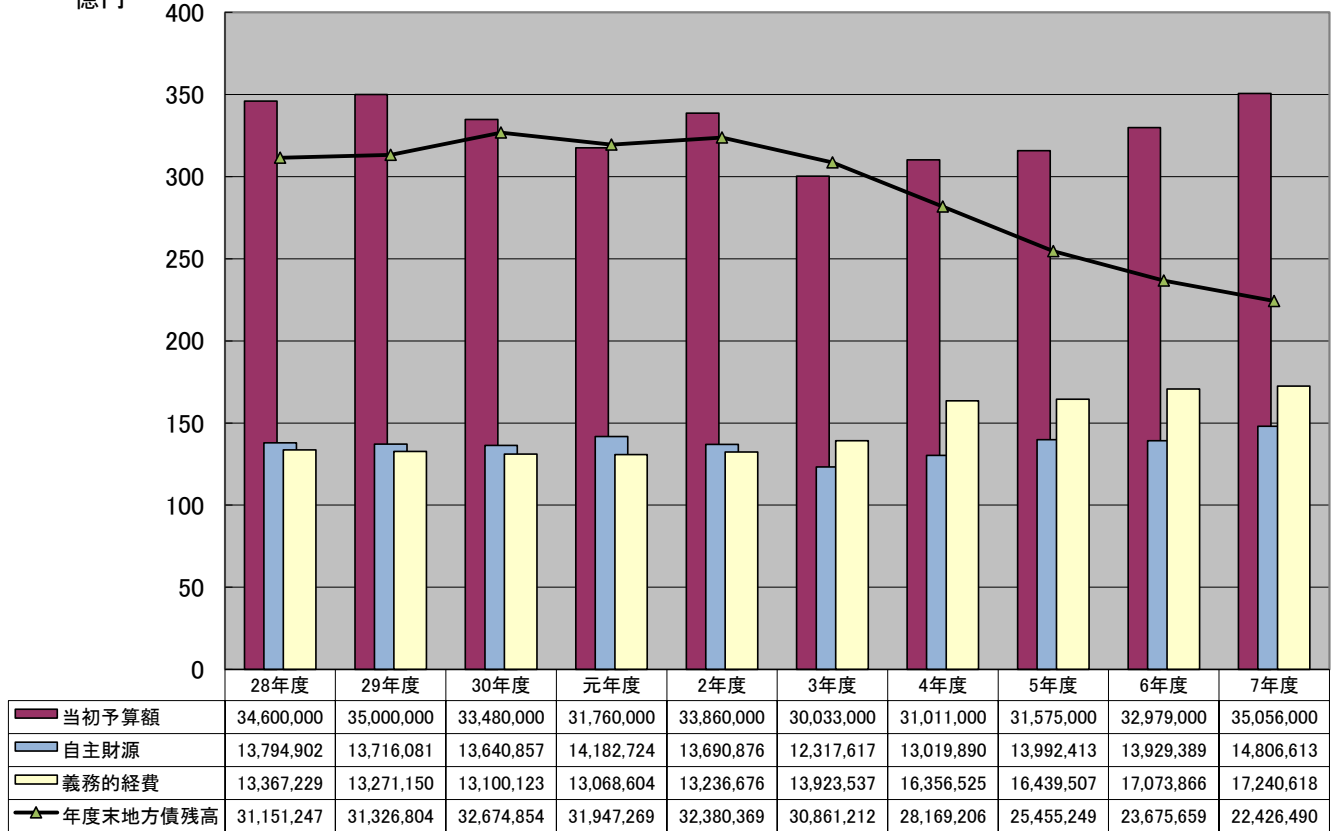


担当課

情報政策課

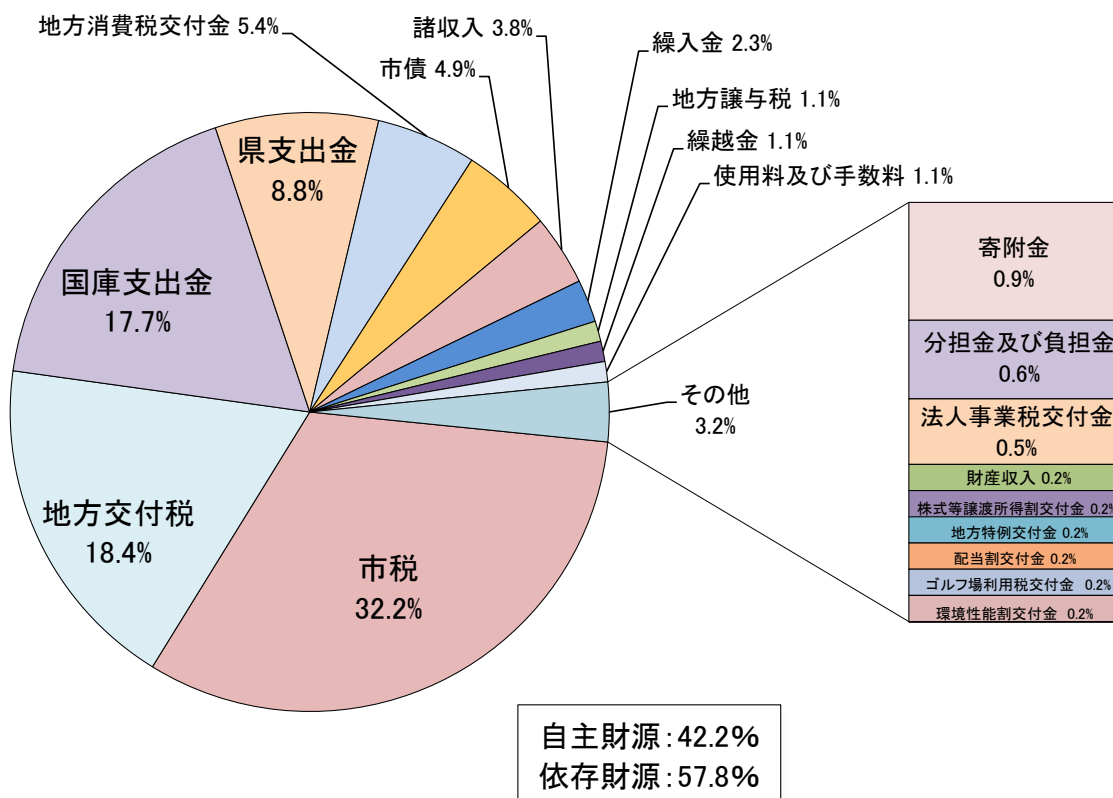
大田原市財政の推移

億円

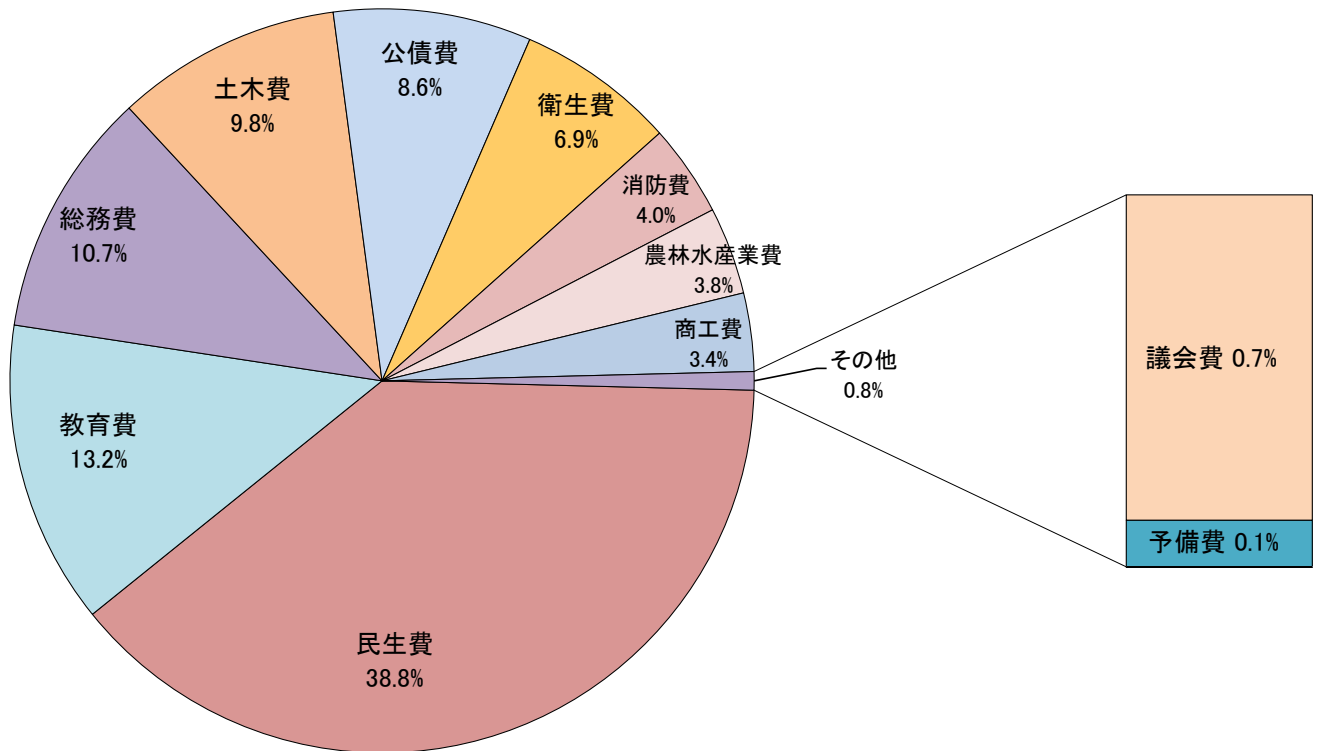


※地方債残高は、5年度までは決算額、6年度は3月補正見込額、7年度は予算額

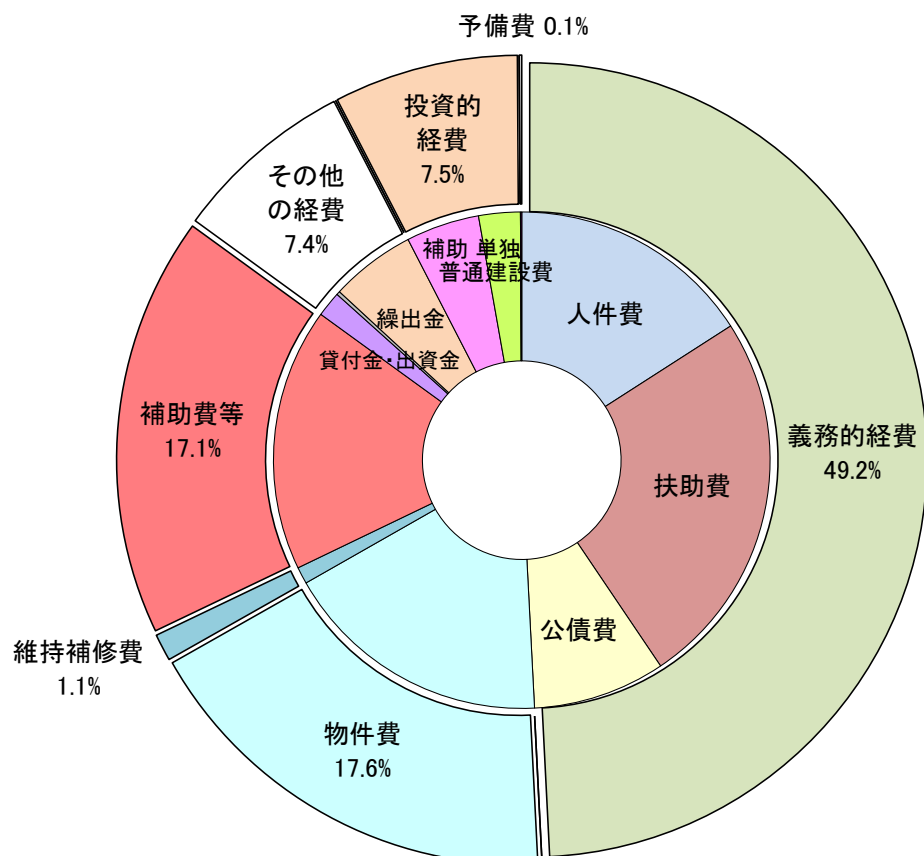
歳 入



目的別歳出



性質別内訳



令和7年度一般会計歳出予算性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分		1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 予 備 費	合 計	構 成 比	前 年 度	増 減 率
義務的経費	人 件 費	225,292	1,700,474	936,377	348,877		309,640	117,549	512,442	60,192	1,367,014				5,577,857	15.9	5,362,063	4.0
	扶 助 費		500	8,588,739	1,406						49,177				8,639,822	24.7	8,504,835	1.6
	公 債 費												3,022,939		3,022,939	8.6	3,206,968	△5.7
	計	225,292	1,700,974	9,525,116	350,283		309,640	117,549	512,442	60,192	1,416,191		3,022,939		17,240,618	49.2	17,073,866	1.0
	物 件 費	22,750	1,574,345	450,721	1,055,820	2,781	164,507	196,330	129,418	90,213	2,477,858		30		6,164,773	17.6	5,202,518	18.5
維 持 補 修 費			8,313	1,739	9,355		78,458	4,868	211,649	1,930	68,799				385,111	1.1	374,523	2.8
補 助 費 等		1,490	438,696	1,673,071	925,608	157	493,183	326,684	740,007	1,230,667	175,377				6,004,940	17.1	5,646,905	6.3
その他の経費	貸付金・出資金						5,000	550,000			23,808				578,808	1.7	583,848	△0.9
	積 立 金		4,734	15			74,198	15			1,910				80,872	0.2	65,293	23.9
	繰 出 金		170	1,947,320											1,947,490	5.5	1,909,288	2.0
	計		4,904	1,947,335			79,198	550,015			25,718				2,607,170	7.4	2,558,429	1.9
	普通建設事業費		31,700	16,931	62,164		203,014	2,189	1,853,295	1,100	452,986				2,623,379	7.5	2,092,750	25.4
投資的経費	内 補 助 事 業 費				19,664		121,000		1,482,891		50,380				1,673,935	4.8	1,203,946	39.0
	単独事業費		31,700	16,931	42,500		82,014	2,189	370,404	1,100	402,606				949,444	2.7	888,804	6.8
	災害復旧事業費											9			9	0.0	9	0.0
	内 補 助 事 業 費											2			2	0.0	2	0.0
	単独事業費											7			7	0.0	7	0.0
	計		31,700	16,931	62,164		203,014	2,189	1,853,295	1,100	452,986	9			2,623,388	7.5	2,092,759	25.4
	予 備 費													30,000	30,000	0.1	30,000	0.0
	歳 出 合 計	249,532	3,758,932	13,614,913	2,403,230	2,938	1,328,000	1,197,635	3,446,811	1,384,102	4,616,929	9	3,022,969	30,000	35,056,000	100.0	32,979,000	6.3
構 成 比		0.7	10.7	38.8	6.9	0.0	3.8	3.4	9.8	4.0	13.2	0.0	8.6	0.1	100.0			
前 年 度		252,823	3,361,603	13,065,878	2,246,617	19,318	1,185,751	1,196,188	3,154,513	1,357,110	3,902,192	9	3,206,998	30,000	32,979,000			
増 減 率		△1.3	11.8	4.2	7.0	△84.8	12.0	0.1	9.3	2.0	18.3	0.0	△5.7	0.0	6.3			

SDGs の 17 のゴールの詳細



目標 1【貧困】

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



目標 2【飢餓】

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



目標 3【保健】

あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



目標 4【教育】

すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



目標 5【ジェンダー】

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



目標 6【水・衛生】

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



目標 7【エネルギー】

すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標 8【経済成長と雇用】

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する



目標 9【インフラ、産業化、イノベーション】

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



目標 10【不平等】

国内および国家間の格差を是正する



目標 11【持続可能な都市】

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする



目標 12【持続可能な消費と生産】

持続可能な消費と生産のパターンを確保する



目標 13【気候変動】

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



目標 14【海洋資源】

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



目標 15【陸上資源】

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の促進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



目標 16【平和と公正な制度】

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する



目標 17【実施手段】

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

各施策とSDGsの17のゴールとの関係

基本政策	施策				
1. 豊かな自然と調和する、 安らぎある快適な環境のまちづくり	1 生活環境の向上			○	
	2 自然環境の保全			○	○
	3 廃棄物対策の推進				
	4 住宅の整備と多世代が微笑む生活の推進	○		○	
	5 土地利用対策の推進				
	6 都市基盤の整備			○	
	7 道路・河川の整備				
	8 公共交通の整備				
	9 上水道の健全な運営			○	
	10 下水道の整備			○	
2. 歴史や伝統文化を継承し、 豊かな心を育むまちづくり	11 生涯学習社会づくりの推進			○	○
	12 生きる力を育む学校教育の推進	○	○	○	○
	13 文化・芸術の振興				○
	14 スポーツ・レクリエーションの振興			○	○
	15 国際化への対応と国内交流の推進	○		○	○
3. 次代につなぐ賑わいを創生する、 魅力と活力あふれる産業のまちづくり	16 農業の振興		○		○
	17 林業の振興				○
	18 商業の振興				
	19 工業の振興				○
	20 観光の振興				
4. いたわり、支えあい、すべての市民が 健康で安心して暮らせる心のかよった まちづくり	21 健康づくりの推進		○	○	○
	22 結婚支援と子育て支援の充実	○	○	○	○
	23 高齢者福祉の充実と介護保険事業の充実			○	○
	24 障害者にやさしいまちづくりの推進			○	○
	25 地域福祉の充実と生活困窮者への支援の充実	○	○	○	○
	26 社会保障の充実	○	○	○	○
5. 市民にひらかれた安全で安心な 明るい地域をともにつくるまちづくり	27 防犯体制と対策の充実				○
	28 防災体制の充実				
	29 交通安全対策の推進			○	○
	30 消費者保護対策の充実				○
	31 市民参加行政の推進	○	○	○	○
	32 広報広聴活動の充実	○	○	○	○
	33 自治会・コミュニティの活性化	○	○	○	○
	34 人権尊重意識の普及と高揚			○	○
	35 男女共同参画の推進	○		○	○
6. 情報化と広域連携を進め、 効率的・効果的な行財政運営のまちづくり	36 行政の効率的・効果的運営				
	37 財政の健全運営				
	38 広域連携の推進			○	○
	39 地域情報化の推進	○	○	○	○

5 ジェンダー平等を 実現しよう	6 高品質なエネルギー を世界中に	7 持続可能なエネルギー をみんなに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と雇用創出の 政策をつなぐ	10 人や国ごとの差 をなくす	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくばない ものを減らす	13 気候変動に 適応する	14 海の豊かさ を守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正な 社会を築こう	17 パートnership を創出しよう
	○	○				○	○	○	○	○		○
	○					○		○	○	○		○
						○	○		○	○		○
	○					○						○
						○				○		○
	○			○		○		○		○		○
	○			○		○		○	○			○
		○		○		○						○
	○			○		○						○
	○			○		○		○				○
○					○	○					○	○
○	○				○	○					○	○
						○						○
						○						○
					○	○		○			○	○
	○	○	○	○		○	○			○		○
		○	○	○		○	○			○		○
			○			○						○
			○	○		○						○
			○			○						○
						○						○
○			○		○	○					○	○
			○		○	○					○	○
			○		○	○					○	○
			○		○	○					○	○
			○	○	○	○						○
						○					○	○
				○		○		○				○
				○		○						○
						○					○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○					○	○					○	○
○			○		○	○					○	○
						○					○	○
						○					○	○
			○	○		○	○	○		○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



大田原市